

アジア経済の現状と見通し : 2019年12月

中国、香港、シンガポール

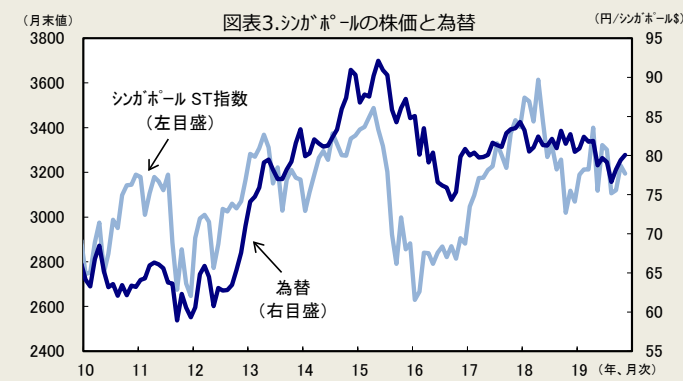
中国では、過剰な設備や負債を圧縮する観点から、財政支出や金融緩和を用いた景気刺激策は控え目なものにとどまる見込みです。そのため、来年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は6%を下回る可能性があります。ただ、企業の景況感には改善の動きがみられる上、米中貿易摩擦が部分的には和らぐとの期待もあり、株価は底堅い動きが予想されます。香港では、反体制デモの影響で観光や小売の低迷が続く見通しですが、11月の区議会選挙が平和裏に実施されたため、一段の株価下落は限られそうです。シンガポールは、貿易依存度が高いため、景気や株価は米中貿易摩擦の動向次第とみられます。



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



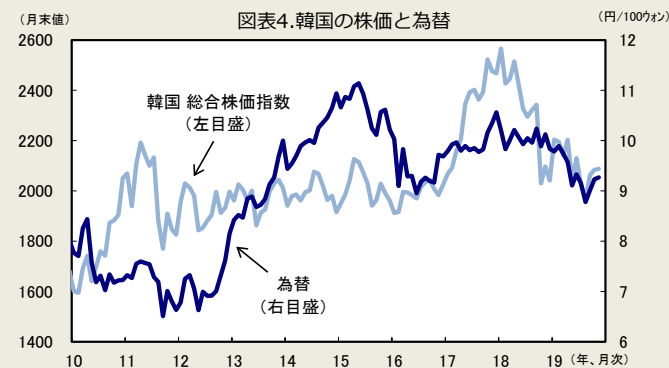
(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、財政・金融政策による刺激策で景気後退は免れていますが、企業の景況感は依然低調であり、引き続き緩やかな景気回復にとどまる見通しです。台湾は、鉱工業生産などは精彩を欠いているものの、全体の景気は海外からの投資増などに支えられそうです。



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) 来年もアジア新興国は、ほかの国・地域に比べ高水準の経済成長率を示す見通しです。所得増に伴う旺盛な消費意欲、さらなる発展のためのインフラ投資など、アジア新興国の成長要因は不変です。加えて、米中貿易摩擦も徐々に和らぐとの観測が優勢であるため、各国の株価は底堅い動きが予想されます。

(為替) アジア新興国通貨は、成長期待などを背景に対米ドル・対円で堅調に推移すると予想されます。来年は米国で利上げが行われる可能性が低いことから、米国への資金流出に伴うドル高・アジア通貨安圧力も小さいと考えられます。

(金利) 高めの経済成長率を背景に、アジア新興国の長期金利は、米国や日本、ユーロ圏を大きく上回る水準で推移する見通しです。ただ、各国の低インフレや金融緩和を踏まえ、来年に長期金利が急上昇する可能性は低そうです。

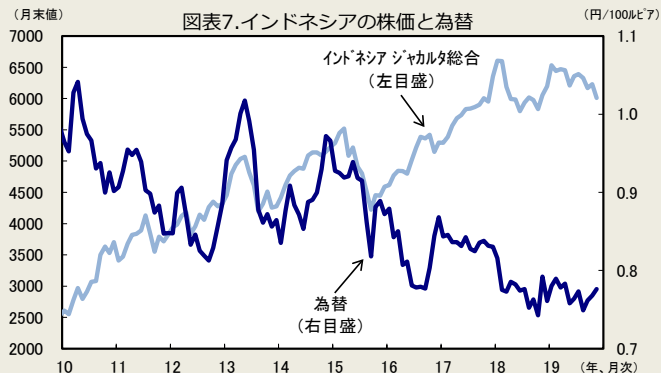
アジア経済の現状と見通し : 2019年12月

タイ、インドネシア、マレーシア

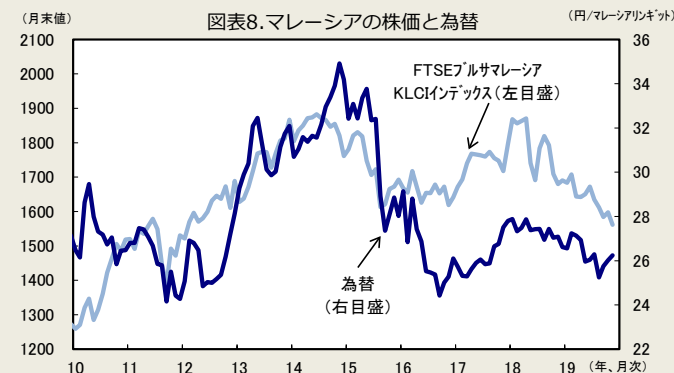
●**タイ**は、家計支援策や利下げ、公共投資を背景に緩やかな景気拡大が予想されますが、引き続き自国通貨高が輸出や観光の逆風となりそうです。**インドネシア**は、堅調な内需を受け来年は今年を若干上回る経済成長率が予想されるものの、経常収支の赤字が不安視されます。**マレーシア**は、来年も消費や投資は底堅さを維持する見込みですが、輸出の低迷に圧迫され、経済成長率は今年を下回る可能性があります。



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



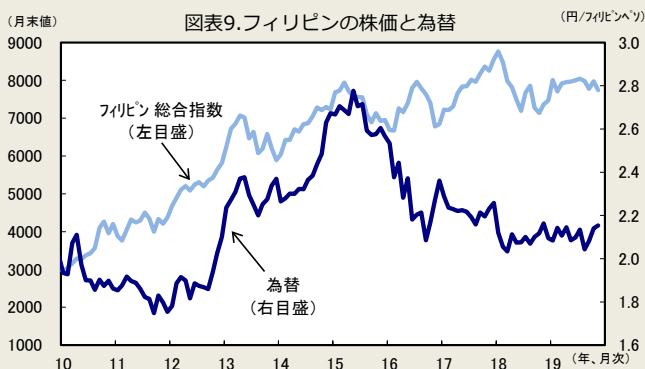
(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



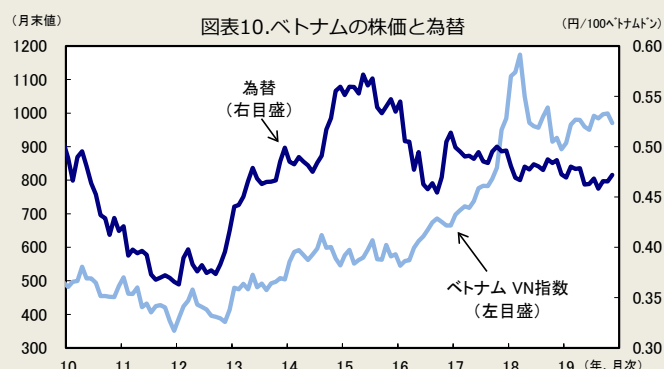
(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、インフラ投資の加速、低インフレを受けた金融緩和、海外からの送金の増加などにより、来年は6%台の経済成長率が予想されます。**ベトナム**は、米国向け輸出の増加などに後押しされ、来年も6%台の成長率を維持する見通しです。



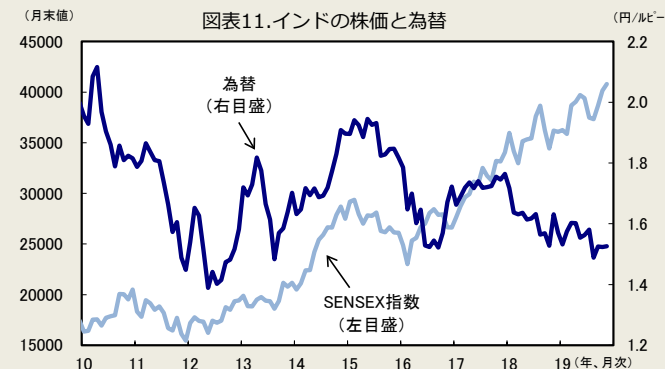
(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

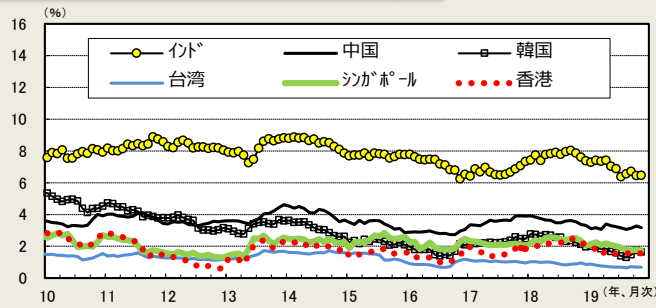
●**インド**は、銀行の信用不安が懸念される一方、追加的な景気対策に対する期待が株価を下支えすると見込まれます。



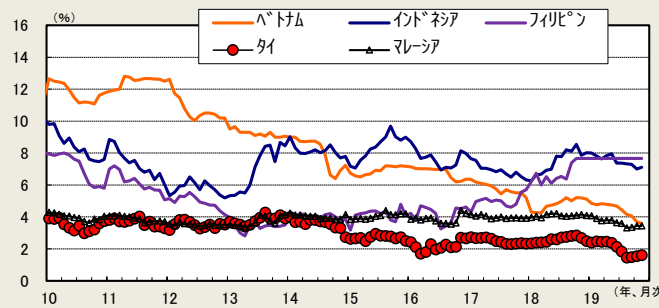
(注) 直近は2019年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2019年12月

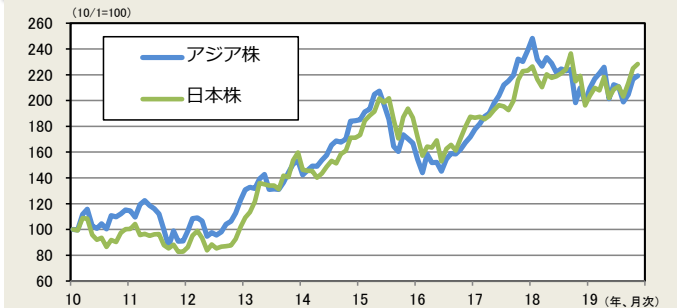
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年11月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

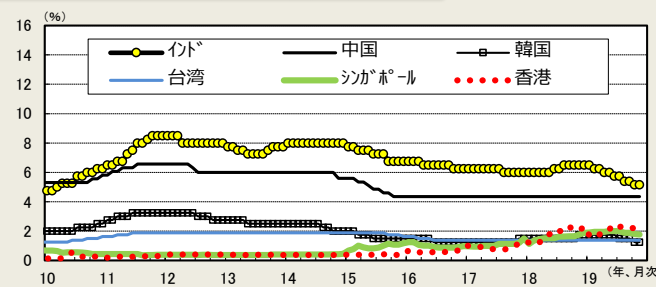


図表16. アジア株と日本株

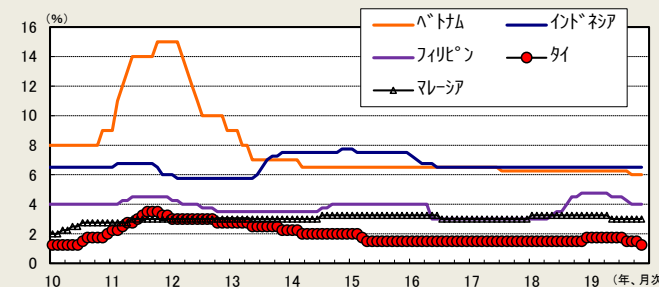


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年11月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



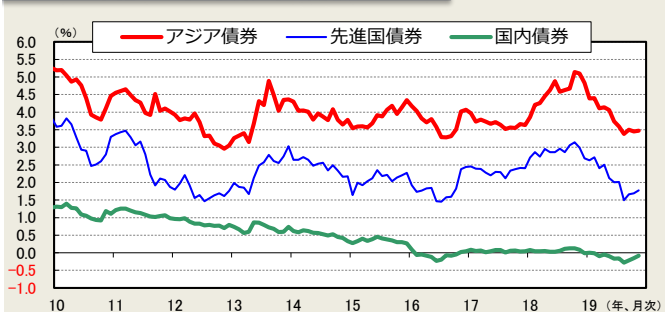
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.1	5.8	2.1	2.3	2.4
NIEs						
韓国	2.7	2.0	2.2	1.5	0.5	0.9
台湾	2.6	2.0	1.9	1.3	0.8	1.1
香港	3.0	0.3	1.5	2.4	3.0	2.6
シンガポール	3.1	0.5	1.0	0.4	0.7	1.0
ASEAN						
タイ	4.1	2.9	3.0	1.1	0.9	0.9
インドネシア	5.2	5.0	5.1	3.2	3.2	3.3
マレーシア	4.7	4.5	4.4	1.0	1.0	2.1
フィリピン	6.2	5.7	6.2	5.2	2.5	2.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.6	3.7
インド	6.8	6.1	7.0	3.4	3.4	4.1

(注) インドは年度データ(4月~3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

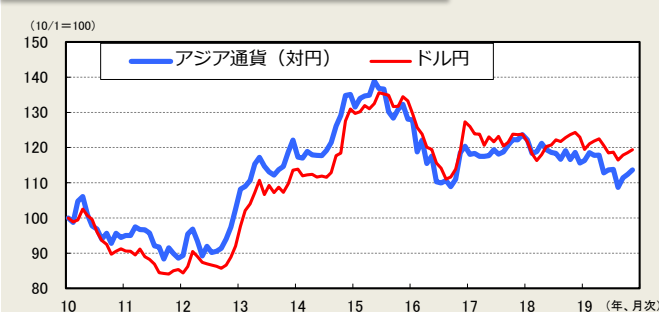
(2019.12.2 チーフエコノミスト 辻 佳人)

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。